

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人 新居 広守 あて名 〒 532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号 新大阪末広センタービル3F 新居国際特許事務所内	様
--	---

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年) 26.04.2005

出願人又は代理人 の書類記号 P36766-P0	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/000539	国際出願日 (日.月.年) 18.01.2005	優先日 (日.月.年) 20.01.2004
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 G06F 3/12, G06F 13/00, B41J 5/00, B41J 29/00		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第Ⅰ欄 見解の基礎
- 第Ⅱ欄 優先権
- 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如
- 第Ⅴ欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第Ⅵ欄 ある種の引用文献
- 第Ⅶ欄 国際出願の不備
- 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 01.04.2005	特許庁審査官 (権限のある職員) 近藤 聰	5 E	8730
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3520		

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1 - 1 8	有
進歩性 (I S)	請求の範囲 1 - 1 8	有
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1 - 1 8	有

2. 文献及び説明

文献 1 : JP 2003-131835 A(ブライザーワークス株式会社) 2003.05.09
【要約】、段落【0013】乃至【0070】、【図1】、【図3】
文献 2 : JP 10-27076 A(富士ゼロックス株式会社) 1998.01.27
段落【0029】、【0030】、【0103】、【0144】乃至【0169】
& US 5923013 A & EP 806721 A1

請求の範囲 1 - 1 8 に係る発明は、文献 1 に記載された技術的事項と、文献 2 に記載された技術的事項とにより、進歩性を有しない。文献 2 に記載された「削除」に係る技術的事項を文献 1 に記載された「削除手段」として適用することは、当業者にとって容易である。